

### 特徴3 保健・医療・福祉の充実と少子化対策の推進

(単位：百万円)

#### 1 県民医療の確保と健康づくり

##### (1) 地域医療の確保

医師確保支援事業費（一部新規）	57
医学生修学資金貸付、専門研修医研修資金貸付、ドクターバンク 臨床研修合同説明会、女性医師の臨床復帰支援 など	
緊急分娩体制整備事業費	28
ハイリスク分娩を受け入れる協力指定病院の産科医確保に対し助成	
看護職員確保対策事業費（一部新規）	380
ア 看護師養成対策事業費	297
・ 看護師等養成所運営費補助金 県内定着率により加減	219
・ 看護職員修学資金貸付金 新規貸与人員：100人	72
・ 実習指導者講習会	4
・ イメージアップ対策事業（新規）DVD等作成・高校訪問	2
イ 離職防止・資質向上対策事業費	51
・ 「悩めるナースの応援テレフォン」事業費	4
・ 新人看護職員応援研修事業費（新規）	1
・ 病院内保育所運営費補助金等	46
ウ 再就業促進対策事業費	27
・ ナースセンター事業費 求人情報の提供、求職相談 など	14
・ 再就業研修事業費	13
エ 助産師確保対策事業費（新規）	5
・ 再就業支援研修費	3
・ 再就業支援貸付金	2
自動体外式除細動器（AED）整備事業費（新規）	33
設置の必要性が認められる全ての県有施設にAEDを配備	
周産期医療連携センター事業費（新規）	18
母体及び新生児の搬送・受入の円滑な調整を図るための「栃木県周産期医療連携センター」の設置	
院内助産所整備費（新規）	5
産科医の負担を軽減する助産師主体の「院内助産所」の整備に対する助成	
保健医療計画推進費（新規）	8
保健医療計画（第5期）の推進、地域連携クリティカルパスの研究開発 など	
医療費公費負担（一部再掲）	19,646
高齢者医療費、こども医療費、妊産婦医療費、自立支援医療費、 肝炎医療費 など	

病院事業会計負担金	3,774
ア 岡本台病院	706
イ がんセンター	2,174
ウ とちぎリハビリテーションセンター	894
国民健康保険助成費	14,441

(主な事業)

ア 国民健康保険調整交付金	8,993
イ 国民健康保険保険基盤安定負担金	4,069
ウ 高額医療費共同事業負担金	1,025
後期高齢者医療制度関係経費(新規 一部再掲)	14,251

(主な事業)

ア 後期高齢者医療県費負担金	10,642
イ 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金	1,938
ウ 高額医療費県費負担金	296
エ 後期高齢者医療財政安定化基金積立金	392

(2) 県民の健康づくりの推進

生活習慣病予防対策費(一部新規)	102
ア 糖尿病予防推進事業費(一部新規)	2
糖尿病予防推進協議会の設置、調査研究	
イ 脳卒中等発症調査事業費	6
ウ 健康手帳検討事業費(一部新規)	1
手帳の様式・活用の検討、モニターによる検証 など	
エ 喫煙対策事業費(一部新規)	3
禁煙サポーターズの育成、「その勇気、応援します!」キャンペーン など	
オ とちぎメタボ阻止し隊による健康づくり県民運動事業費(一部新規)	7
「とちぎメタボ阻止し隊」の育成、「とちぎ健康21協力店」等による統一キャンペーンの実施 など	
カ 食生活改善からの生活習慣病予防事業費	8
子どもの頃からのメタボ予防、とちぎ健康21協力店連携事業 など	
キ 健康増進支援事業費	75
市町村が行う健康増進事業に対する助成、市町村が行う保健指導の評価に関する技術開発 など	
がん総合対策事業費(一部新規)	94
緩和ケア研修事業、がん診療連携拠点病院の整備、地域がん登録の推進 など	
自殺対策費(一部新規)	12
自殺対策研修会、こころのダイヤルの充実、実態把握、研修会の開催	
自死遺族支援事業、いのちの電話相談員養成事業 など	

### (3) 看護する家族等への支援

在宅難病患者・家族支援事業費（新規）	84
ア 難病患者在宅介護支援事業費	41
・ 一時入院支援事業：1回7日以内、年間28日以内	
・ 介助人派遣事業：月16時間以内、1回3時間以上	
イ 小児慢性特定疾患患者訪問看護事業費	5
ウ 重症難病患者入院施設確保事業費	12
入院施設の確保等を行う拠点病院に対する助成	
拠点病院：獨協医科大学病院、新たに2病院を指定	
エ 在宅重度心身障害児者地域生活支援体制整備事業費	26
レスパイトケアサービスに対応する施設・体制の整備	
在宅難病患者等在宅療養支援職員研修事業費（新規）	3
患者の在宅療養支援サービスをコーディネートする保健師等の研修	
がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業費（新規 再掲）	2
がん拠点病院等とかかりつけ医による緩和ケア連携体制の構築	

## 2 社会全体で結婚・子育てを支える仕組みづくり

### (1) 結婚と子育てのしやすい環境づくり

とちぎ未来クラブ事業費（一部新規）	22
ア 未来クラブ本部事業費（一部新規）	4
事業内容を携帯ホームページで紹介 など	
イ 出会いサポート事業費（一部新規）	10
出会いの場となるイベント開催、地域結婚サポーター・企業内結婚サポーターの設置 など	
ウ 子育て家族応援事業費	8
「とちぎ笑顔つぎつぎカード」の発行、協力店の拡充 など	
子育て環境づくり推進費（一部新規）	8
子育てにやさしい事業所の顕彰、父子手帳の作成、子育て情報誌の発行	
栃木県次世代育成支援対策行動計画（後期）の策定に係るニーズ調査 など	
仕事と家庭の両立支援事業費	1
働きやすい職場づくり推進アドバイザー派遣、仕事と家庭の両立応援宣言企業の登録制度 など	
子ども総合科学館（わくわくグランディ科学ランド）展示更新費（新規）	125
児童福祉施設整備助成費	185
放課後児童クラブ室（創設4、改修3、設備2）、児童厚生施設（創設1）、児童養護施設（改築1）	

### (2) 子育て家庭に対する支援

幼稚園地域子育て推進事業費補助金	325
幼稚園における預かり保育、子どもの遊び場確保事業などへの助成	
幼稚園第二子等保育料減免事業費補助金	62
幼稚園に同時通園する第二子以降の保育料軽減（第二子：1/2、第三子以降：1/10）	

第3子以降保育料免除事業費	220
保育所入所児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化	
児童手当費	4,400
児童扶養手当費	1,084
栃木県育英会補助金（奨学金特別会計）	273
高校奨学金：230人、大学奨学金：110人、大学入学一時金：150人	
(3) 母子保健医療の充実	
こども医療対策費（再掲）	1,983
小児救急医療対策費（一部新規）	214
初期救急・二次救急の地域拡大、二次医療圏の広域化、小児救急電話相談 など	
とちぎ子ども医療センター事業費	883
特定不妊治療費助成事業費	87
妊産婦医療対策費（再掲）	299
周産期医療対策費	291
周産期医療連携センター事業費（新規 再掲）	18
母体及び新生児の搬送・受入の円滑な調整を図るための「栃木県周産期医療連携センター」の設置	
周産期医療施設整備助成費	9
院内助産所整備費（新規 再掲）	5
産科医の負担を軽減する助産師主体の「院内助産所」の整備に対する助成	
(4) 児童虐待防止とDV対策の推進	
児童虐待防止対策事業費（一部新規）	26
365日テレホン相談、虐待ホットライン、乳幼児検診を受診しない家庭への訪問事業に対する助成 など	
里親総合支援事業費	9
ふれあい里親事業、里親委託推進員の配置 など	
被虐待児処遇体制確保事業費（一部新規）	24
児童養護施設等に入所する被虐待児の処遇体制の充実に対する助成（入所後2年目も加算）	
配偶者暴力防止対策事業費	11
配偶者暴力相談、被害者保護支援ネットワーク など	
女性自立支援センター（仮称）整備費（新規 再掲）	20
婦人相談所・婦人保護施設等の移転整備に伴う設計委託 など	
<b>3 障害者の自立支援と地域生活移行</b>	
(1) 自立支援制度の推進	
自立支援給付費	3,715
自立支援法に基づく障害福祉サービスの給付に係る県費負担	
市町村地域生活支援事業費	274
市町村が実施する地域生活支援事業に対する助成	
障害者自立支援特別対策事業費	1,030
自立支援法に基づくサービスへの移行と運営の円滑化を図るための特別対策の実施	

(2) 地域生活移行と就労の支援	
障害者相談支援アドバイザー事業費	30
障害者の地域生活を支える相談支援体制整備	
障害者就労支援事業費	76
ア 障害者就業・生活支援センター費	21
イ 障害者プレ就業・生活支援センター費	5
ウ 授産事業振興センター運営事業費	15
授産製品の販路拡大、所得アップコンサルティング事業 など	
エ 障害者就労訓練設備等整備事業費	35
新たに就労移行支援事業等を行う社会福祉法人等の設備整備に対する助成	
発達障害者支援センター費	11
発達障害者に関する相談への専門的な指導・助言、療育支援、就労相談 など	
障害者就業体験事業費	2
2週間程度の職場体験を通じて、障害者の就職と定着を促進	
(3) 障害者の地域生活を支える基盤の整備	
地域移行促進施設整備費貸付金	110
グループホーム等の新築・改修に対する無利子貸付金	
障害者福祉施設整備助成費	85
障害福祉サービス提供施設（創設1）	
「おもいやり駐車スペース」つぎつぎ事業費（新規）	5
車いす使用者等駐車スペースの優先確保のための利用証の交付 など	
<b>4 高齢者の介護予防と福祉の充実</b>	
(1) 在宅福祉・介護予防の推進	
介護予防市町村総合支援事業費（一部新規）	5
地域包括支援センターの機能強化、ホームページ作成、介護予防推進委員会の運営 など	
地域支援事業交付金	500
介護予防サービス事業等を実施する市町村に対する交付金	
療養病床転換助成費（新規）	126
医療療養病床を介護保険施設等に転換するための建物改修等に対する助成	
(2) 介護保険制度の安定的な運営	
介護給付費法定負担金	13,096
介護保険財政安定化基金積立金	40
介護保険指導助成事業費	30
(3) 認知症総合対策推進事業費	16
認知症対策推進会議、地域資源ネットワーク構築、サポート医養成研修 など	
(4) 老人保健福祉施設整備助成費	583
特別養護老人ホーム（創設2）、養護老人ホーム（改築1）	











